

調査表4－1

市区町村別集計項目（推進体制等）

																			福岡県	
																			市区町村数	60
都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問1			問2－1	問2－2	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 （2025年4月1日現在で有効なもの）								
			担当課(室)名	所属	事務所掌	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	問3－1 有			問3－1 無	問4－1 有							問4－1 無	
								問3－2 条例名称	問3－2 公布日(西暦)	問3－2 施行日(西暦)	問3－3 現在の状況	問4－2 計画名称	問4－2 計画期間			問4－2 女性活躍推進法との関係	問4－3 計画策定の方法	問4－4 現在の状況		
						44	53	53				60								
40	100	北九州市	政策局WomanWill推進室	1	1	1	1	北九州市男女共同参画社会の形成の推進に関する条例	2002年3月28日	2002年4月1日		第5次北九州市男女共同参画基本計画	2024年8月	～	2029年3月	1	1			
40	130	福岡市	市民局男女共同参画部	1	1	1	1	福岡市男女共同参画を推進する条例	2004年3月29日	2004年4月1日		福岡市男女共同参画基本計画(第4次)	2021年4月	～	2026年3月	1	1			
40	202	大牟田市	人権・同和・男女共同参画課	1	2	1	1	大牟田市男女共同参画推進条例	2006年1月4日	2006年4月1日		第4次おおむた男女共同参画プラン	2023年4月	～	2028年3月	1	1			
40	203	久留米市	男女平等政策課	1	1	1	1	久留米市男女平等を進める条例	2002年9月30日	2003年4月1日		第4次久留米市男女共同参画行動計画	2021年4月	～	2026年3月	1	1			
40	204	直方市	市民・人権同和対策課男女共同参画推進係	1	1	1	1	直方市男女共同参画推進条例	2003年7月11日	2003年7月11日		第3次のおがた男女共同参画プラン	2018年4月	～	2028年3月	1	1			
40	205	飯塚市	男女共同参画推進課	1	1	1	1	飯塚市男女共同参画推進条例	2007年7月10日	2007年10月1日		第2次飯塚市男女共同参画後期プラン	2022年4月	～	2027年3月	1	1			
40	206	田川市	人権・同和対策課男女共同参画推進室	1	1	1	1	田川市男女共同参画推進条例	2004年7月5日	2004年8月1日		第2次田川市男女共同参画プラン	2017年4月1日	～	2027年3月31日	1	1			
40	207	柳川市	人権・同和対策室	1	2	1	1	柳川市男女共同参画推進条例	2017年7月5日	2017年7月5日		第4次柳川市男女共同参画計画	2023年3月	～	2028年3月	1	1			
40	210	八女市	人権・同和政策・男女共同参画推進課	1	2	1	1	八女市男女共同参画のまちづくり条例	2004年3月23日	2004年4月1日		第5次八女市男女共同参画行動計画	2021年4月	～	2026年3月	1	1			
40	211	筑後市	男女共同参画推進室	1	1	1	1	筑後市男女共同参画推進条例	2009年3月31日	2009年4月1日		第6次筑後市男女共同参画計画「ひろがり5」	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1			
40	212	大川市	企画課	1	2	1	1	大川市男女共同参画推進条例	2018年3月28日	2018年4月1日		第3次大川市男女共同参画計画	2021年4月	～	2031年3月	1	1			
40	213	行橋市	総合政策課	1	2	1	1	行橋市男女共同参画を推進する条例	2003年12月24日	2004年4月1日		第4次行橋市男女共同参画プラン前期計画	2025年4月	～	2030年3月	2	1			
40	214	豊前市	人権男女共同参画室	1	1	1	1	豊前市男女共同参画推進条例	2010年3月25日	2010年4月1日		第2次豊前市男女共同参画行動計画(後期計画)	2022年4月	～	2027年3月	1	1			
40	215	中間市	人権男女共同参画課	1	1	1	1	中間市男女共同参画推進条例	2013年9月27日	2013年10月1日		中間市男女共同参画プラン	2024年4月	～	2029年3月	1	1			
40	216	小郡市	総務課ジェンダー平等・多文化共生推進室	1	2	1	1	小郡市男女共同参画推進条例	2007年12月21日	2008年4月1日		第3次小郡市男女共同参画計画	2024年	～	2033年	1	1			
40	217	筑紫野市	人権政策・男女共同参画課	1	2	1	1	筑紫野市男女共同参画推進条例	2005年10月18日	2006年4月1日		第3次ちくしの男女共同参画プラン(後期)	2023年4月1日	～	2028年3月31日	1	1			
40	218	春日市	人権男女共同参画課	1	2	1	1	春日市男女共同参画を推進する条例	2006年12月12日	2007年4月1日		第4次男女共同参画推進プラン	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	1			
40	219	大野城市	人権男女共同参画課	1	1	1	1	大野城市男女共同参画条例	2006年3月30日	2006年4月1日		第5次大野城市男女共同参画基本計画	2023年4月	～	2028年3月	1	1			
40	220	宗像市	男女共同参画推進課	1	1	1	1	宗像市男女共同参画推進条例	2004年3月31日	2004年4月1日		第3次宗像市男女共同参画プラン	2021年4月	～	2026年3月	1	1			
40	221	太宰府市	人権政策課	1	2	1	1	太宰府市男女共同参画推進条例	2005年12月21日	2006年4月1日		第3次太宰府市男女共同参画プラン	2023年3月	～	2028年3月	1	1			
40	223	古賀市	人権センター	1	1	1	1	古賀市男女平等をめざす基本条例	2004年12月21日	2005年4月1日		第3次古賀市男女共同参画計画	2022年4月1日	～	2032年3月31日	1	1			
40	224	福津市	福津市 男女共同参画推進室	1	1	1	1	福津市男女がともに歩むまちづくり基本条例	2005年1月24日	2005年1月24日		第2次男女共同参画プラン・ふくつ	2017年4月1日	～	2027年3月31日	1	2			
40	225	うきは市	男女共同参画推進室	1	1	1	1	うきは市男女共同参画推進条例	2006年6月30日	2006年6月30日		第2次うきは市男女共同参画基本計画	2016年4月	～	2026年3月	1	1			

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問1			問2－1	問2－2	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 (2025年4月1日現在で有効なもの)						
			担当課(室)名	所属	事務所掌	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	問3－1 有			問3－1 無	問4－1 有					問4－1 無	
								問3－2 条例名称	問3－2 公布日(西暦)	問3－2 施行日(西暦)	問3－3 現在の状況	問4－2 計画名称	問4－2 計画期間			問4－2 女性活躍推進法との関係	問4－3 計画策定の方法	問4－4 現在の状況
40	226	宮若市	宮若市役所 保護人權課	1	2	1	2				2	第2次宮若市男女共同参画基本計画	2018年4月	～	2027年3月	1	1	
40	227	嘉麻市	男女共同参画推進課	1	1	1	1	嘉麻市男女共同参画推進条例	2010年6月29日	2010年12月28日		第3次嘉麻市男女共同参画社会基本計画	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
40	228	朝倉市	男女共同参画推進室	1	2	1	1	朝倉市男女共同参画のまちづくり条例	2007年12月28日	2008年4月1日		第4次朝倉市男女共同参画推進計画	2022年4月	～	2027年3月	1	1	
40	229	みやま市	人権・同和対策室	1	2	1	1	みやま市男女共同参画推進条例	2015年3月27日	2015年4月1日		第2次みやま市男女共同参画基本計画	2021年4月1日	～	2030年3月31日	2	1	
40	230	糸島市	人権・男女共同参画推進課	1	2	1	1	糸島市男女共同参画社会推進条例	2010年3月31日	2010年4月1日		第3次糸島市男女共同参画社会基本計画	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	1	
40	231	那珂川市	人権政策課 人権同和政策・男女共同参画担当	1	2	1	1	那珂川市男女共同参画推進条例	2005年3月7日	2005年4月1日		那珂川市男女共同参画プラン	2023年4月1日	～	2032年3月31日	1	1	
40	341	宇美町	地域コミュニティ課	1	2	2	1	宇美町男女共同参画推進条例	2017年12月8日	2017年12月8日		第4次男女共同参画うみプラン	2023年4月1日	～	2028年3月31日	1	1	
40	342	篠栗町	まちづくり課	1	2	2	1	篠栗町男女共同参画推進条例	2023年3月13日	2023年3月13日		第2次篠栗町男女共同参画計画	2022年4月	～	2027年3月	1	1	
40	343	志免町	まちの魅力推進課	1	2	1	1	志免町男女共同参画推進条例	2014年3月25日	2014年4月1日		第3次志免町男女共同参画行動計画	2025年4月	～	2034年3月	1	1	
40	344	須恵町	まちづくり課	1	2	2	2				2	須恵町男女共同参画計画	2019年4月	～	2029年3月	1	1	
40	345	新宮町	総務課 人権推進室	1	2	2	1	新宮町男女共同参画推進条例	2014年3月24日	2014年3月24日		第3次新宮町男女共同参画基本計画	2024年4月	～	2028年3月	1	1	
40	348	久山町	総務課	1	2	2	2				4	第2次久山町男女共同参画基本計画	2022	～	2027	2	1	
40	349	粕屋町	地域共創課	1	2	2	1	粕屋町男女共同参画推進条例	2015年12月25日	2015年12月25日		第2次粕屋町男女共同参画計画	2025年4月1日	～	2035年3月31日	1	1	
40	381	芦屋町	生涯学習課	2	2	2	1				2	第3次芦屋町男女共同参画推進プラン	2023年4月	～	2033年3月	1	1	
40	382	水巻町	地域づくり課 地域協働係	1	2	1	1				4	第3次みずまき男女共同参画プラン	2019年4月1日	～	2029年3月31日	1	1	
40	383	岡垣町	福祉課	1	2	1	1	岡垣町男女共同参画－ともに支えあい、ともに輝く－まちづくり条例	2004年3月25日	2004年3月25日		岡垣町第3次男女共同参画基本計画	2021年4月	～	2031年3月	1	1	
40	384	遠賀町	住民課	1	2	1	1	遠賀町男女共同参画推進条例	2012年12月19日	2013年4月1日		第3次遠賀町男女共同参画社会推進計画	2020年4月1日	～	2030年3月31日	1	1	
40	401	小竹町	総務課	1	2	2	2				4	小竹町男女共同参画計画	2019年4月1日	～	2029年3月31日	1	1	
40	402	鞍手町	福祉人権課	1	2	1	1	鞍手町男女共同参画推進条例	2008年12月18日	2009年4月1日		第4次鞍手町男女共同参画基本計画	2024年4月	～	2028年3月	1	1	
40	421	桂川町	健康福祉課	1	2	2	1	桂川町男女共同参画推進条例	2017年3月24日	2017年3月24日		桂川町第2期男女共同参画基本計画	2021/4/1	～	2026/3/31	1	1	
40	447	筑前町	企画課	1	2	1	1	筑前町男女共同参画推進条例	2006年3月14日	2006年4月1日		第4次筑前町男女共同参画プラン	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	1	
40	448	東峰村	住民福祉課	1	1	1	1	東峰村男女共同参画のむらづくり条例	2010年1月6日	2010年4月1日		第3次東峰村男女共同参画のむらづくり計画	2020	～	2024	1	2	
40	503	大刀洗町	地域振興課	1	2	1	1	大刀洗町男女共同参画推進条例	2009年12月28日	2010年4月1日		第2次大刀洗町男女共同参画計画	2021年4月1日	～	2031年3月31日	1	1	
40	522	大木町	地域づくり課	1	2	1	1	大木町男女が認め合い社会参画を推進する条例	2018年12月10日	2019年4月1日		第3次大木町男女共同参画推進計画	2023年4月	～	2027年3月	1	1	
40	362	広川町	生涯学習課 人権・同和対策係	1	2	1	2	広川町男女共同参画推進条例	2014年12月9日	2015年4月1日		第2期広川町男女共同参画基本計画	2021年4月	～	2026年3月	1	1	
40	601	香春町	総務課	1	2	2	1	香春町男女共同参画推進条例	2008年10月1日	2008年10月1日		第3次香春町男女共同参画基本計画	2024年4月	～	2029年3月	1	1	
40	602	添田町	総務課	1	1	1	1	添田町男女共同参画推進条例	2010年12月20日	2010年12月20日		第3次添田町男女共同参画基本計画	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問1			問2－1	問2－2	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 (2025年4月1日現在で有効なもの)						
			担当課(室)名	所属	事務所掌	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	問3－1 有			問3－1 無	問4－1 有					問4－1 無	
								問3－2 条例名称	問3－2 公布日(西暦)	問3－2 施行日(西暦)	問3－3 現在の状況	問4－2 計画名称	問4－2 計画期間			問4－2 女性活躍推進法との関係	問4－3 計画策定の方法	問4－4 現在の状況
40	604	糸田町	人権推進課	1	2	1	1	糸田町男女共同参画推進条例	2006年9月20日	2006年9月20日		第4次糸田町男女共同参画基本計画	2024年4月1日	～	2029年3月31日	1	1	
40	324	川崎町	人権推進課	1	2	1	1	川崎町男女共同参画推進条例	2009年9月21日	2009年10月1日		第3次川崎町男女共同参画プラン	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	1	
40	608	大任町	総務企画財政課	1	2	2	2	大任町男女共同参画推進条例	2010年12月20日	2010年12月20日		第3次大任町男女共同参画基本計画	2022年10月	～	2027年10月	1	1	
40	609	赤村	総務課	1	1	2	1	赤村男女共同参画のむらづくり条例	2011年3月15日	2011年4月1日		第3次赤村男女共同参画基本計画	2022年4月1日	～	2027年3月31日	2	1	
40	610	福智町	人権推進課	1	2	2	1	福智町男女共同参画推進条例	2009年3月12日	2009年6月1日		第3次福智町男女共同参画基本計画	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
40	621	苅田町	総務課人権男女共同参画室	1	2	1	1	苅田町男女共同参画推進条例	2007年6月20日	2007年7月1日		第3次苅田町男女共同参画行動計画	2023年4月	～	2033年3月	1	1	
40	625	みやこ町	人権男女共同参画室	1	2	2	2	みやこ町男女共同参画推進条例	2011年3月14日	2011年3月14日		第2次みやこ町男女共同参画基本計画	2018年3月	～	2028年3月	1	1	
40	642	吉富町	住民課	1	2	1	1				2	第3次吉富町男女共同参画基本計画	2024年4月	～	2034年3月	1	1	
40	646	上毛町	住民課	1	2	2	1	上毛町男女共同参画推進条例	2024年4月1日	2024年4月1日		第2次上毛町男女共同参画基本計画	2024年4月	～	2034年3月	1	1	
40	647	築上町	人権課	1	1	2	1	築上町男女共同参画推進条例	2009年9月18日	2009年9月18日		第3次築上町男女共同参画推進基本計画	2023年4月1日	～	2028年3月31日	1	1	

<選択肢回答>

所属

1 首長部局

2 教育委員会

庁内連絡会議

1 有

2 無

事務所掌

1 男女共同参画・女性等を名称に冠した専管課

2 1ではない

諮問機関

1 有

2 無

男女共同参画に関する条例

現在の状況

1 2025年度中(2026年3月末)までの制定を目途に検討中

2 2026年度以降の制定を目途に検討中

3 その他

4 検討していない

男女共同参画に関する計画

女性活躍推進法の推進計画との関係

1 一体

2 一体でない

計画の策定方法(総合計画の一部として策定している場合、「問4－2 計画名称」は括弧書きで表記)

1 単独計画として策定

2 総合計画の一部として策定

現在の状況

1 策定予定有

2 策定予定無

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2025年4月1日現在で開設済の施設)															
			問6－1		問6－4 所在地等						問6－3 施設形態		問6－5 管理・運営主体					
			名称	愛称・通称	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	ホームページ				施設管理			事業運営		
													単独	複合	直営	指定管理者 その他	直営	指定管理者 その他
			18								4	14	13	4	1	14	3	1
40	100	北九州市	北九州市立男女共同参画センター	ムーブ	8030814	北九州市小倉北区大手町11-4	093-583-3939	093-583-5107	https://www.kitakyu-move.jp/		○			○			○	
40	130	福岡市	福岡市男女共同参画推進センター	アミカス	815-0083	福岡県福岡市南区高宮3丁目3-1	092-526-3755	092-526-3766	https://www.city.fukuoka.lg.jp/shimin/jigyosuishin/life/amikas.html			○		○		○		
40	202	大牟田市	大牟田市男女共同参画センター		836-0862	福岡県大牟田市原山町13-3	0944-41-2611	0944-41-2869	https://www.city.omuta.lg.jp/kiji0034165/index.html			○	○			○		
40	203	久留米市	久留米市男女平等推進センター	なし	830-0037	福岡県久留米市諏訪野町1830-6	0942-30-7800	0942-30-7811	https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1500soshiki/9034danjo-c/			○	○			○		
40	204	直方市																
40	205	飯塚市	飯塚市男女共同参画推進センター	サンクス	820-0041	飯塚市飯塚14番67号	0948-22-7058	0948-22-3609	https://www.city.iizuka.lg.jp/danjo/kurashi/danjo/sunkusu.html			○	○			○		
40	206	田川市	田川市男女共同参画センター	ゆめっせ	826-0032	福岡県田川市平松町3番36号	0947-85-7134	0947-44-0888	https://www.joho.tagawa.fukuoka.jp/			○	○			○		
40	207	柳川市																
40	210	八女市																
40	211	筑後市																
40	212	大川市																
40	213	行橋市	行橋市男女共同参画センター	る〜ぶる	824-0005	福岡県行橋市中央一丁目9番3号（コスメイト行橋1階）	0930-26-2232	0930-26-2232	https://www.city.yukuhashi.fukuoka.jp/site/danjokyodo/			○	○			○		
40	214	豊前市	ハートピアぶぜん		828-8501	福岡県豊前市大字吉木955番地	0979-82-0509	0979-82-0509	https://www.city.buzen.lg.jp/sisetu/roudousya/ha-topiabuzen.html		○		○			○		
40	215	中間市																
40	216	小郡市																
40	217	筑紫野市	筑紫野市男女共同推進センター	らーふる	818-0057	福岡県筑紫野市二日市南1-9-3	092-918-1311	092-921-8666	https://www.city.chikushino.fukuoka.jp/soshiki/9/3149.html			○	○			○		
40	218	春日市	春日市男女共同参画・消費生活センター	じよなさん	816-0806	福岡県春日市光町1-7-3	092-584-1201	092-584-1181	https://www.city.kasuga.fukuoka.jp/kurashi/danjo/danjo/1010063/index.html			○	○			○		

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2025年4月1日現在で開設済の施設)															
			問6－1		問6－4 所在地等						問6－3 施設 形態		問6－5 管理・運営主体					
													施設管理			事業運営		
			名称	愛称・通称	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	ホームページ	単 独	複 合	直 営	指 定 管 理 者	そ の 他	直 営	指 定 管 理 者	そ の 他	
40	219	大野城市	大野城まどかぴあ男女平等推進センター	アスカーラ	816-0934	福岡県大野城市曙町2丁目3番1号	092-586-4030	092-586-4031	https://www.madokapia.or.jp/danjo_byodo/		○		○			○		
40	220	宗像市	宗像市男女共同参画推進センター	ゆい	811-3437	福岡県宗像市久原180	0940-36-0250	0940-36-0269	https://city-munakata.lg.jp/map/220/030/21501210137.html		○			○			○	
40	221	太宰府市	太宰府市男女共同参画推進センタールミナス	ルミナス	818-0102	福岡県太宰府市白川2番2号	092-925-5404	092-925-5404	https://dazaifu-ruminas.jp/	○			○			○		
40	223	古賀市																
40	224	福津市																
40	225	うきは市	うきは市男女共同参画センター	だんだん	8391393	福岡県うきは市吉井町新治316	0943-77-2661	0943-77-5557			○	○			○			
40	226	宮若市																
40	227	嘉麻市																
40	228	朝倉市	朝倉市男女共同参画センター	あすみん	838-1592	福岡県朝倉市杷木池田483-1	0946-28-7595	0946-63-3569	https://www.city.asakura.lg.jp/www/gengre/1000000000141/index.html		○	○			○			
40	229	みやま市																
40	230	糸島市	糸島市男女共同参画センター ラポール	ラポール	819-1117	福岡県糸島市前原西一丁目1番2号	092-324-2800	092-324-2800	https://www.city.itoshima.lg.jp/s019/010/010/010/index.html		○	○			○			
40	231	那珂川市	那珂川市男女共同参画推進センターあいなか	あいなか	811-1242	福岡県那珂川市西隈1丁目1-1	092-953-2211		https://www.city.nakagawa.lg.jp/soshiki/9/ainaka-center.html		○	○			○			
40	341	宇美町																
40	342	篠栗町																
40	343	志免町																
40	344	須恵町																
40	345	新宮町																
40	348	久山町																
40	349	粕屋町																
40	381	芦屋町																
40	382	水巻町																
40	383	岡垣町																
40	384	遠賀町																
40	401	小竹町																
40	402	鞍手町																
40	421	桂川町																

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2025年4月1日現在で開設済の施設)															
			問6－1		問6－4 所在地等						問6－3 施設 形態		問6－5 管理・運営主体					
													施設管理			事業運営		
			名称	愛称・通称	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	ホームページ	単 独	複 合	直 営	指 定 管 理 者	そ の 他	直 営	指 定 管 理 者	そ の 他	
40	447	筑前町	筑前町男女共同参画センター	リブラ	838-0816	福岡県朝倉郡筑前町新町440	0946-22-3996	0946-23-1533	https://www.town.chikuzen.fukuoka.jp	○		○			○			
40	448	東峰村																
40	503	大刀洗町																
40	522	大木町																
40	362	広川町																
40	601	香春町																
40	602	添田町																
40	604	糸田町																
40	324	川崎町																
40	608	大任町																
40	609	赤村																
40	610	福智町																
40	621	苅田町																
40	625	みやこ町																
40	642	吉富町																
40	646	上毛町																
40	647	築上町																

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男 女 共 同 参 画 ・ 女 性 の た め の 総 合 的 な 施 設 （2025年4月1日 現 在 で 開 設 済 の 施 設）																		
			問6－1 名 称	問6－2 設 立 年 月 日	問16		問17	問6－6 職 員 数 (人)		問6－7 予 算 額 (千 円)	問6－8 主 な 事 業										
					設置根拠 条例	設置根拠 2 条例以外	自治体または施設 (両方を含む)と NWECとの 業務上の関わり	常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ない職員)	非常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ある職員)		1 連 携 ・ 協 働	2 広 報 啓 発	3 講 座	4 相 談 事 業	5 実 態 把 握	6 調 査 研 究	7 国 際 交 流	8 情 報 収 集	9 苦 情 処 理	その他	
			18		17			15				12	17	18	15	2	6	2	15	4	
40	100	北九州市	北九州市立男女共同参画センター	1995年7月1日	○		○	21	0	244,088	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	利用者を対象とした託児サービスの実施
40	130	福岡市	福岡市男女共同参画推進センター	1988年11月2日	○	福岡市男女共同参画推進センター条例	○	7	13	128,555	○	○	○	○			○	○			地域の男女共同参画推進組織の支援
40	202	大牟田市	大牟田市男女共同参画センター	1992年4月1日		大牟田市男女共同参画センター設置規則	○	2	2	1,657	○	○	○	○		○		○	○		
40	203	久留米市	久留米市男女平等推進センター	2001年5月1日	○			4	12	18,885	○	○	○	○		○		○			交流事業 : くるめフォーラムの実施
40	204	直方市																			
40	205	飯塚市	飯塚市男女共同参画推進センター	1996年4月26日	○		○	2	2	3,547	○	○	○	○		○		○			
40	206	田川市	田川市男女共同参画センター	1998年4月1日	○			3	5	20,548	○	○	○	○		○		○	○		
40	207	柳川市																			
40	210	八女市																			
40	211	筑後市																			
40	212	大川市																			
40	213	行橋市	行橋市男女共同参画センター	2005年6月23日	○				3	9,334		○	○								
40	214	豊前市	ハートピアぶぜん	2011年4月1日	○		○		3	6,000	○	○	○	○				○			
40	215	中間市																			
40	216	小郡市					○														
40	217	筑紫野市	筑紫野市男女共同推進センター	2001年5月1日	○		○	3	3	2,719	○	○	○	○				○			
40	218	春日市	春日市男女共同参画・消費生活センター	2012年3月1日	○		○	4	1	4,953	○	○	○	○	○	○		○	○		
40	219	大野城市	大野城まどかぴあ男女平等推進センター	1996年7月27日	○			6	3	20,223		○	○	○				○			託児事業、キッズルーム事業、啓発・事業サポーター活動支援事業、情報サポーター活動支援事業、託児サポーター活動支援事業、登録団体支援事業
40	220	宗像市	宗像市男女共同参画推進センター	1998年1月22日	○		○	4	3	16,847	○	○	○	○				○			
40	221	太宰府市	太宰府市男女共同参画推進センタールミナス	2016年4月1日	○		○	4	8	20,613	○	○	○					○			託児室運営
40	223	古賀市																			
40	224	福津市																			
40	225	うきは市	うきは市男女共同参画センター	2011年4月1日	○			1	3	12,924		○	○	○							
40	226	宮若市																			
40	227	嘉麻市																			
40	228	朝倉市	朝倉市男女共同参画センター	2020年4月1日	○		○	4	3	1,319	○	○	○	○				○			
40	229	みやま市																			
40	230	糸島市	糸島市男女共同参画センターラポール	2010年1月1日	○				4	5,341		○	○	○				○			

都 道 府 県	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男 女 共 同 参 画 ・ 女 性 の た め の 総 合 的 な 施 設 （2025年4月1日 現 在 で 開 設 済 の 施 設）																	
			問6－1 名 称	問6－2 設 立 年 月 日	問16		問17	問6－6 職 員 数 (人)		問6－7 予 算 額 (千 円)	問6－8 主 な 事 業									
					設置根拠 条例	設置根拠 2 条例以外	自治体または施設 (両方を含む)と NWECCとの 業務上の関わり	常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ない職員)	非常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ある職員)		1 連 携 ・ 協 働	2 広 報 啓 発	3 講 座	4 相 談 事 業	5 実 態 把 握	6 調 査 研 究	7 国 際 交 流	8 情 報 収 集	9 苦 情 処 理	その他
40	231	那珂川市	那珂川市男女共同参画推進センター あいなか	2011年4月1日	○			○	3				○							
40	341	宇美町																		
40	342	篠栗町																		
40	343	志免町																		
40	344	須恵町																		
40	345	新宮町																		
40	348	久山町																		
40	349	粕屋町																		
40	381	芦屋町																		
40	382	水巻町						○												
40	383	岡垣町						○												
40	384	遠賀町																		
40	401	小竹町																		
40	402	鞍手町						○												
40	421	桂川町																		
40	447	筑前町	筑前町男女共同参画センター	2012年4月1日	○				3	13,289		○	○	○				○		
40	448	東峰村																		
40	503	大刀洗町																		
40	522	大木町																		
40	362	広川町																		
40	601	香春町																		
40	602	添田町																		
40	604	糸田町																		
40	324	川崎町																		
40	608	大任町																		
40	609	赤村																		
40	610	福智町																		
40	621	苅田町																		
40	625	みやこ町																		
40	642	吉富町																		
40	646	上毛町																		
40	647	築上町																		

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画に関する宣言			問5 首 長 、 自 治 会 長 等 の 状 況（2025年7月1日現在）														
			問7-1			市 区 長 数	うち 女性 市区 長数	女性 比率 （%）	副 市 区 長 数	うち 女性 副市 区長数	女性 比率 （%）	町 村 長 数	うち 女性 町村 長数	女性 比率 （%）	副 町 村 長 数	うち 女性 副町 村長数	女性 比率 （%）	自 治 会 長 数	うち 女性 自治 会長数	女性 比率 （%）
			宣 言 年 月 日	宣 言 名 称	宣 言 の 形 態															
				12		29	1	3.4	34	5	14.7	30	1	3.3	28	1	3.6	7,699	918	11.9
40	100	北九州市				1	0	0.0	3	1	33.3							2718	572	21.0
40	130	福岡市				1	0	0.0	3	1	33.3							152	13	8.6
40	202	大牟田市				1	0	0.0	2	1	50.0							340	68	20.0
40	203	久留米市	1988年10月1日	久留米女性憲章	1	1	0	0.0	2	0	0.0							661	73	11.0
40	204	直方市				1	0	0.0	1	1	100.0							100	5	5.0
40	205	飯塚市				1	0	0.0	2	1	50.0							267	18	6.7
40	206	田川市				1	0	0.0	1	0	0.0							99	6	6.1
40	207	柳川市				1	0	0.0	1	0	0.0							324	12	3.7
40	210	八女市	2007年3月24日	八女市男女共同参画都市宣言	1	1	0	0.0	1	0	0.0							184	0	0.0
40	211	筑後市				1	0	0.0	1	0	0.0							75	1	1.3
40	212	大川市				1	0	0.0	0	0								51	1	2.0
40	213	行橋市	2005年11月5日	ともに輝く男女共同参画都市ゆくはし宣言	1	1	0	0.0	1	0	0.0							183	4	2.2
40	214	豊前市				1	0	0.0	0	0								125	5	4.0
40	215	中間市				1	0	0.0	1	0	0.0							61	9	14.8
40	216	小郡市				1	0	0.0	1	0	0.0							62	1	1.6
40	217	筑紫野市	2003年2月16日	筑紫野市男女共同参画都市宣言	1	1	0	0.0	1	0	0.0							82	6	7.3
40	218	春日市	1999年9月24日	男女共同参画都市宣言	2	1	0	0.0	1	0	0.0							35	4	11.4
40	219	大野城市	1997年6月18日	男女共同参画都市宣言	2	1	0	0.0	1	0	0.0							28	2	7.1
40	220	宗像市				1	1	100.0	1	0	0.0							141	11	7.8
40	221	太宰府市				1	0	0.0	1	0	0.0							44	5	11.4
40	223	古賀市				1	0	0.0	1	0	0.0							46	4	8.7
40	224	福津市	2003年9月20日	福津市男女共同参画都市宣言	1	1	0	0.0	1	0	0.0							103	10	9.7
40	225	うきは市				1	0	0.0	1	0	0.0							11	1	9.1
40	226	宮若市				1	0	0.0	1	0	0.0							85	4	4.7
40	227	嘉麻市				1	0	0.0	1	0	0.0							110	16	14.5
40	228	朝倉市				1	0	0.0	1	0	0.0							223	5	2.2
40	229	みやま市				1	0	0.0	1	0	0.0							150	2	1.3
40	230	糸島市	2016年3月25日	糸島市男女共同参画都市宣言	2	1	0	0.0	1	0	0.0							164	5	3.0
40	231	那珂川市	2006年11月23日	那珂川市男女共同参画都市宣言	2	1	0	0.0	1	0	0.0							37	2	5.4
40	341	宇美町										1	0	0.0	2	0	0.0	48	5	10.4
40	342	篠栗町										1	0	0.0	1	0	0.0	21	0	0.0
40	343	志免町										1	0	0.0	1	0	0.0	29	6	20.7
40	344	須恵町										1	0	0.0	1	0	0.0	20	0	0.0
40	345	新宮町										1	0	0.0	1	0	0.0	24	4	16.7
40	348	久山町										1	0	0.0	1	1	100.0			
40	349	粕屋町										1	0	0.0	1	0	0.0	24	0	0.0
40	381	芦屋町										1	0	0.0	1	0	0.0	30	4	13.3
40	382	水巻町										1	0	0.0	1	0	0.0	31	2	6.5
40	383	岡垣町										1	0	0.0	1	0	0.0	56	3	5.4
40	384	遠賀町										1	0	0.0	1	0	0.0	23	2	8.7
40	401	小竹町										1	1	100.0	0	0		18	1	5.6

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画に関する宣言			問5 首 長 、 自 治 会 長 等 の 状 況（2025年7月1日現在）														
			問7-1			市 区 長 数	うち 女性 市区 長 数	女性 比率 （%）	副 市 区 長 数	うち 女性 副 市区 長 数	女性 比率 （%）	町 村 長 数	うち 女性 町 村 長 数	女性 比率 （%）	副 町 村 長 数	うち 女性 副 町 村 長 数	女性 比率 （%）	自 治 会 長 数	うち 女性 自 治 会 長 数	女性 比率 （%）
			宣 言 年 月 日	宣 言 名 称	宣 言 の 形 態															
40	402	鞍手町										1	0	0.0	1	0	0.0	42	0	0.0
40	421	桂川町										1	0	0.0	1	0	0.0	34	2	5.9
40	447	筑前町										1	0	0.0	1	0	0.0	51	0	0.0
40	448	東峰村																		
40	503	大刀洗町										1	0	0.0	1	0	0.0	25	0	0.0
40	522	大木町										1	0	0.0	1	0	0.0	45	0	0.0
40	362	広川町										1	0	0.0	1	0	0.0			
40	601	香春町										1	0	0.0	1	0	0.0	43	2	4.7
40	602	添田町										1	0	0.0	1	0	0.0	34	1	2.9
40	604	糸田町	2019年2月5日	女性大活躍推進宣言（女性の大活躍推進福岡県会議）	1							1	0	0.0	1	0	0.0	21	2	9.5
40	324	川崎町										1	0	0.0	1	0	0.0	42	4	9.5
40	608	大任町										1	0	0.0	0	0		1	0	0.0
40	609	赤村										1	0	0.0	0	0		7	0	0.0
40	610	福智町										1	0	0.0	1	0	0.0	81	4	4.9
40	621	苅田町	2005年12月4日	苅田町男女共同参画都市宣言	1							1	0	0.0	1	0	0.0	48	1	2.1
40	625	みやこ町										1	0	0.0	1	0	0.0	113	4	3.5
40	642	吉富町										1	0	0.0	1	0	0.0	20	1	5.0
40	646	上毛町										1	0	0.0	1	0	0.0	41	1	2.4
40	647	築上町	2007年6月5日	男女共同参画推進宣言の町	2							1	0	0.0	1	0	0.0	66	4	6.1

<選択肢回答>
男女共同参画に関する宣言
宣言の形態
1 首長声明
2 議会の議決
3 庁内連絡会議の決定
4 その他

調査表4-4

市区町村別集計項目（審議会委員への女性の登用）No1

福岡県

調査時点コード				1	2025年4月1日		2	その他																											
都道府県コード	市区町村名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値									問8-2 目標設定の対象である審議会等の範囲	問9 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況					問9-1					調査時点コード								
		問8-1			問8-2							審議会等数	うち女性を含む委員数	総委員数	うち女性委員数	女性比率(%)	委員会等数	うち女性を含む委員数	総委員数	うち女性委員数	女性比率(%)	(再掲)市町村防災会議(委員のみ)			(再掲)市町村防災会議(会長を含む)										
		目標値(%)	目標達成期限	目標値	審議会等数	うち女性を含む委員数	総委員数	うち女性委員数	女性比率(%)	総委員数												うち女性委員数	女性比率(%)	総委員数	うち女性委員数	女性比率(%)	総委員数	うち女性委員数	女性比率(%)	総委員数	うち女性委員数	女性比率(%)			
		問8 目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値	その他	問9 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	その他	問10 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	その他																												
						1,854	1,679	21,956	7,881	35.9		1,761	1,622	20,973	7,453	35.5	332	238	1,920	457	23.8	1,143	223	19.5	1,191	225	18.9								
		小計									1,752	1,613	20,366	7,267	35.7	325	237	1,899	456	24.0															
40	100	北九州市	50.0	2028年6月	市付属機関等における女性委員の比率:50%維持(令和10年度まで)	90	90	1,416	703	49.6	法律又は法令、条例、要綱等により設置されている審議会及び市政運営上の会合等	65	65	1,324	641	48.4	6	4	104	20	19.2	59	19	32.2	60	19	31.7	2	2025年6月1日	2	2025年6月1日	2	2025年6月1日		
40	130	福岡市	40.0	2025年8月		51	51	859	352	41.0	法律・法令及び条例に基づき設置している審議会等(行政委員会を除く)	72	72	1,525	571	37.4	6	6	97	19	19.6	48	7	14.6	49	7	14.3	2	2025年8月1日	2	2025年8月1日	2	2025年8月1日		
40	202	大牟田市	40.0	2028年3月		49	44	502	180	35.9	地方自治法202条の3(法令・条例)に基づいて設置されている審議会等	49	44	502	180	35.9	6	3	31	6	19.4	34	10	29.4	35	10	28.6	1		1		1			
40	203	久留米市	50.0	2025年4月		109	109	1,584	704	44.4	附属機関並びに要綱及び規定により設置された審議会、委員会、協議会、その他の審議会、研究、審議、協議等の為の機関	77	77	1,084	495	45.7	6	6	49	15	30.6	38	8	21.1	39	8	20.5	1		1		1			
40	204	直方市	40.0	2028年3月		48	42	628	223	35.5	地方自治法第202条の3、第180条の5その他の審議会・委員	35	31	414	137	33.1	6	5	37	8	21.6	31	4	12.9	32	4	12.5	1		1		1			
40	205	飯塚市		2027年3月	40%～60%□	81	80	1,425	546	38.3	地方自治法第202条の3に基づくもののほか市民参画による6審議会	75	75	851	329	38.7	6	5	42	13	31.0	36	10	27.8	37	10	27.0	1		1		1			
40	206	田川市	35.0	2027年3月		36	34	337	101	30.0	地方自治法第202条の3に基づく審議会	36	34	353	108	30.6	6	6	38	10	26.3	28	2	7.1	29	2	6.9	1		1		1			
40	207	柳川市	30.0	2028年3月		57	49	889	208	23.4	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会	55	48	798	210	26.3	6	2	35	3	8.6	27	2	7.4	28	2	7.1	1		1		1			
40	210	八女市	40.0	2026年3月		42	41	539	157	29.1	地方自治法第180条の5に基づく委員会等及び第202条の3に基づく審議会等	10	10	161	56	34.8	6	6	40	8	20.0	26	8	30.8	27	8	29.6	1		1		1			
40	211	筑後市	35.0	2027年3月	R6～R8の平均	26	25	276	108	39.1	地方自治法第202条の3に基づく審議会	26	25	276	108	39.1	6	5	32	9	28.1	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1		1			
40	212	大川市	40.0	2026年3月		17	14	190	55	28.9	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等	10	8	136	37	27.2	6	5	30	7	23.3	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1		1			
40	213	行橋市	40.0	2035年3月		63	51	975	346	35.5		12	9	112	35	31.3	6	5	29	9	31.0	26	5	19.2	27	5	18.5	1		1		1			
40	214	豊前市				0	0	0	0			24	20	236	73	30.9	6	5	28	8	28.6	16	2	12.5	17	2	11.8	1		1		1			
40	215	中間市				0	0	0	0			28	25	368	130	35.3	6	5	21	7	33.3	31	4	12.9	32	4	12.5	1		1		1			
40	216	小郡市	40.0	2034年3月		31	30	345	129	37.4	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等	31	30	345	129	37.4	6	5	44	13	29.5	21	5	23.8	22	5	22.7	1		1		1			
40	217	筑紫野市	40.0	2028年3月		33	33	334	122	36.5	地方自治法第202条の3に基づくもの	33	33	334	122	36.5	5	5	34	8	23.5	24	4	16.7	25	4	16.0	1		1		1			
40	218	春日市				0	0	0	0			26	24	271	75	27.7	5	4	23	7	30.4	19	3	15.8	20	3	15.0	2	2025年8月31日	2	2025年8月31日	1			
40	219	大野城市	50.0	2028年3月		33	33	332	145	43.7	地方自治法第202条の3に基づく審議会、規則・要綱等に基づく審議会	33	33	332	145	43.7	5	5	26	8	30.8	29	11	37.9	30	11	36.7	1		1		1			
40	220	宗像市	40.0	2026年3月		42	42	429	163	38.0	市の各種審議会等(広域設置を除く)	42	42	429	163	38.0	6	5	28	10	35.7	35	5	14.3	36	6	16.7	1		1		1			
40	221	太宰府市	40.0	2027年4月		35	31	307	96	31.3	法202条の3に該当する審議会・委員・会議等で、次のものを除く。 ①広域設置のもの ②休止中 ※上記審議会等数35には現在改選中で委員数が0のものを3つ含んでいるため、問9の広域の審議会を除く審議会の審議会等数32と食い違いが出ています。	32	31	307	96	31.3	5	4	28	5	17.9	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1		1			
40	223	古賀市	50.0	2032年3月		60	56	658	298	45.3	地方自治法第180条の5に基づく委員会等 地方自治法第202条の3に基づく審議会等 その他条例、要綱、規程等に基づく委員会等	25	25	232	104	44.8	5	3	28	7	25.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1		1			
40	224	福津市				0	0	0	0			58	57	653	261	40.0	6	4	28	6	21.4	26	4	15.4	27	4	14.8	1		2	2025年3月31日	2	2025年3月31日		
40	225	うきは市	40.0	2026年3月		33	33	397	150	37.8	地方自治法第202条の3に基づく審議会等	33	33	397	150	37.8	6	5	33	10	30.3	33	8	24.2	34	8	23.5	1		1		1			
40	226	宮若市			令和9年度30%	0	0	0	0			19	14	175	42	24.0	6	3	45	5	11.1	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1		1			
40	227	嘉麻市	50.0	2027年3月		50	49	559	234	41.9		50	49	559	234	41.9	6	5	32	10	31.3	25	8	32.0	26	8	30.8	1		1		1			
40	228	朝倉市	40.0	2027年3月		65	56	1,020	372	36.5	地方自治法第202条の3、第180条の5、その他要綱・規定等で設置している朝倉市の審議会等	31	28	342	124	36.3	6	3	38	5	13.2	0	0	0.0				1		1		1			
40	229	みやま市	30.0	2030年3月		26	24	237	80	33.8	地方自治法第202条の3及び180条の5に基づく委員会等	20	19	202	70	34.7	6	5	35	10	28.6	19	8	42.1	20	8	40.0	1		1		1			
40	230	糸島市	40.0	2026年3月		41	40	496	163	32.9	地方自治法第202条の3に基づく審議会等	41	40	497	163	32.8	6	4	35	7	20.0	45	11	24.4	46	11	23.9	1		1		1			
40	231	那珂川市	40.0	2028年3月		39	38	432	149	34.5		38	37	422	144	34.1	5	3	21	6	28.6	24	8	33.3	25	8	32.0	1		1		1			

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値							問8-2 目標設定の対象である審議会等の範囲	問9 地方自治法(第202条の3)に 基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に 基づく委員会等における登用状況					問9-1						調査時点コード						
			問8-1			問8-2					問9-1					(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)														
			目標 値 (%)	目標 達成 期 限	目標 値	審 議 会 等 数	うち 女 性 を 含 む 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数		女 性 比 率 (%)	審 議 会 等 数	うち 女 性 を 含 む 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち 女 性 を 含 む 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)	問8 目標設定の 対象である 審議会等の 目標及び 現状値	その他	問9 地方自治法 (第202条の3) に基づく審議会 等における 登用状況	その他	問10 地方自治法 (第180条の5) に基づく委員会 等における 登用状況	その他
40	341	宇美町	40.0	2028年3月		22	17	203	56	27.6	地方自治法第202条の3に基づく審議会等と同じ	22	17	203	56	27.6	5	2	27	5	18.5	17	3	17.6	18	3	16.7	1		1		1	
40	342	篠栗町	40.0	2027年3月		24	19	208	63	30.3		20	17	195	56	28.7	6	3	27	9	33.3	27	4	14.8	28	4	14.3	1		1		1	
40	343	志免町		2035年3月	40%以上	25	24	305	116	38.0	地方自治法第202条の3に基づく審議会等	25	24	305	116	38.0	5	4	27	9	33.3	27	7	25.9	28	7	25.0	1		1		1	
40	344	須恵町	30.0	2029年3月		17	11	161	24	14.9		12	9	106	22	20.8	5	3	23	4	17.4	14	1	7.1	15	1	6.7	1		1		1	
40	345	新宮町		2028年3月	具体的な数 値目標はないが、2025年 時点より上昇 を目標とする。	17	10	218	58	26.6		16	10	218	58	26.6	5	3	26	6	23.1							1		1		1	
40	348	久山町	40.0	2028年3月		10	5	113	37	32.7		6	5	99	35	35.4	5	2	25	3	12.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1		1	
40	349	粕屋町	50.0	2025年3月末		31	26	310	118	38.1	地方自治法第202条の3及び規則・要綱に基づく審議会等	27	22	255	94	36.9	5	5	27	10	37.0	19	6	31.6	20	6	30.0	1		1		1	
40	381	芦屋町	30.0	2028年3月		36	33	327	92	28.1	すべて	36	33	327	92	28.1	5	4	21	5	23.8				0	0	0.0	1		1		1	
40	382	水巻町	35.0	2029年3月		44	35	533	164	30.8	地方自治法の規定に基づかないものも含む全て	33	27	422	144	34.1	5	3	25	6	24.0	22	1	4.5	23	1	4.3	1		1		1	
40	383	岡垣町	40.0	2031年3月	40	29	29	295	107	36.3	地方自治法第202条の3に基づく審議会等	29	29	295	107	36.3	5	4	25	6	24.0	17	3	17.6	18	3	16.7	1		1		1	
40	384	遠賀町	40.0	2024年3月		37	36	322	117	36.3	地方自治法(202条の3)に基づく審議会等(広域を除く)	37	36	322	117	36.3	5	3	29	5	17.2	24	6	25.0	25	6	24.0	1		1		1	
40	401	小竹町	40.0	2029年3月		29	28	244	83	34.0		24	24	223	77	34.5	5	4	21	6	28.6	24	3	12.5	25	4	16.0	1		1		1	
40	402	鞍手町	40.0	2028年3月	委員全体の 4割を目標と すること。	32	25	311	78	25.1	地方自治法第202条の3に基づく審議会	32	25	311	78	25.1	5	2	31	7	22.6	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1		1	
40	421	桂川町	30.0	2026年3月		17	14	181	46	25.4		17	15	181	46	25.4	6	4	29	7	24.1	22	3	13.6	23	3	13.0	1		1		1	
40	447	筑前町	42.0	2026年3月		32	29	425	171	40.2	地方自治法第202条の3	32	29	425	171	40.2	5	4	32	7	21.9	14	1	7.1	15	1	6.7	1		1		1	
40	448	東峰村	30.0	2022年4月																													
40	503	大刀洗町	50.0	2031年3月		27	21	255	63	24.7		13	11	136	38	27.9	5	3	34	4	11.8	19	3	15.8	20	3	15.0	1		1		1	
40	522	大木町				14	14	146	54	37.0		14	14	146	54	37.0	6	5	34	11	32.4	29	7	24.1	30	7	23.3	1		1		1	
40	362	広川町	30.0	2028年3月		34	29	237	74	31.2	町が設置する全ての審議会・委員会	13	9	108	34	31.5	6	4	30	6	20.0	23	3	13.0	24	3	12.5	1		1		1	
40	601	香春町				28	19	239	54	22.6		23	16	213	49	23.0	5	3	26	5	19.2	7	0	0.0	8	0	0.0	1		1		1	
40	602	添田町	26.0	2027年3月		31	22	234	54	23.1	地方自治法第202条の3に基づく審議会等	31	24	234	54	23.1	6	5	33	8	30.8	8	1	12.5	9	1	11.1	1		1		1	
40	604	糸田町	30.0	2029年3月		19	18	171	64	37.4		24	23	231	95	41.1	5	4	25	8	32.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1		1	
40	324	川崎町				0	0	0	0			12	10	95	24	25.3	5	3	26	6	23.1	9	1	11.1	10	1	10.0	1		1		1	
40	608	大任町				0	0	0	0			7	3	65	9	13.8	5	3	23	6	26.1	14	0	0.0	15	0	0.0	1		1		1	
40	609	赤村				0	0	0	0			0	0	0	0	0.0	5	4	25	9	36.0	11	0	0.0	12	0	0.0	1		1		1	
40	610	福智町	30.0	2027年3月		25	17	184	37	20.1		21	19	207	67	32.4	4	3	24	6	25.0	15	1	6.7	16	1	6.3	1		1		1	
40	621	苅田町	40.0	2028年3月		30	27	349	106	30.4		30	27	349	106	30.4	5	4	20	6	30.0	24	6	25.0	25	6	24.0	1		1		1	
40	625	みやこ町	40.0	2026年3月		28	24	259	75	29.0		28	24	259	75	29.0	5	3	25	7	28.0	12	2	16.7	13	2	15.4	1		1		1	
40	642	吉富町	40.0	2034年3月		0	0	0	0			23	21	239	75	31.4	6	4	28	9	32.1	16	1	6.3	17	1	5.9	2	2025年9月1日	2	2025年9月1日	2	2025年9月1日
40	646	上毛町	40.0	2034年3月		14	10	124	24	19.4	法律、政令、条例に基づく審議会等の女性の登用状況	14	10	124	24	19.4	6	3	30	5	16.7	12	0	0.0	13	0	0.0	2	2025年5月1日	2	2025年5月1日	2	2025年5月1日
40	647	築上町	40.0	2028年3月		45	42	436	162	37.2	地方自治法第202条の3に基づく機関	45	42	436	162	37.2	6	5	30	6	20.0	17	4	23.5	18	4	22.2	1		1		1	

調査表4－4

市区町村別集計項目(審議会委員への女性の登用)No2(広域圏で設置している審議会等)

福岡県

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値						目標設定の対象である審議会等の 範囲					問9 地方自治法(第202条の3)に 基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に 基づく委員会等における登用状況					(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)				
			目 標 値 (%)	目 標 年 度	審 議 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)		審 議 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)					
															9	9	607	186	30.6	7	1	21	1	4.8							
		北九州市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		福岡市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		大牟田市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		久留米市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		直方市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		飯塚市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		田川市													1	1	110	35	31.8	0	0	0	0	0.0							
		柳川市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		八女市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		筑後市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		大川市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		行橋市													1	1	93	27	29.0	0	0	0	0	0.0							
		豊前市													1	1	50	16	32.0	0	0	0	0	0.0							
		中間市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		小郡市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		筑紫野市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		春日市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		大野城市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		宗像市													1	1	133	36	27.1	0	0	0	0	0.0							
		太宰府市													2	2	45	13	28.9	1	0	3	0	0.0							
		古賀市													0	0	0	0	0.0	1	0	3	0	0.0							
		福津市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		うきは市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		宮若市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		嘉麻市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		朝倉市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		みやま市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		糸島市													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		那珂川市													0	0	0	0	0.0	1	0	3	0	0.0							
		宇美町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		篠栗町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		志免町													0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値						目標設定の対象である審議会等の 範囲				問9 地方自治法(第202条の3)に 基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に 基づく委員会等における登用状況					(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)			
			目 標 値 (%)	目 標 年 度	審 議 会 等 数	うち を 含 む 数 女性 委員	総 委 員 数	うち 女 性 等 数 委員	女 性 比 率 (%)		審 議 会 等 数	うち を 含 む 数 女性 委員	総 委 員 数	うち 女 性 等 数 委員	女 性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち を 含 む 数 女性 委員	総 委 員 数	うち 女 性 等 数 委員	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 数 委員	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 数 委員	女 性 比 率 (%)			
		須恵町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		新宮町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		久山町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		粕屋町												0	0	0	0	0.0	1	0	3	0	0.0						
		芦屋町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		水巻町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		岡垣町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		遠賀町												1	1	66	27	40.9	0	0	0	0	0.0						
		小竹町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		鞍手町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		桂川町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		筑前町												1	1	15	4	26.7	1	0	3	0	0.0						
		東峰村																											
		大刀洗町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		大木町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		広川町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		香春町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		添田町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		糸田町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		川崎町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		大任町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		赤村												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		福智町												0	0	0	0	0.0	1	1	3	1	33.3						
		苅田町												1	1	95	28	29.5	1	0	3	0	0.0						
		みやこ町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		吉富町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		上毛町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		築上町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						

調査表4－5
市区町村別集計項目（地方自治体職員の通称使用・市区町村議会の議員の両立支援体制に関する調査）

福岡県

調査時点		議会関係は2025年7月1日（その他2025年4月1日）																		
都 道 府 県	市 区 町 村	市 区 町 村 名	問11－3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。	左記で、1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	議 会 名	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査														
						問12－1 議員の出産を 欠席事由として 明記した規定 （産休を含む） があるか。	問12－2 問12－1で 1. を選択した 場合、取得する ことが可能な休 業期間は、次の うちどれか。	問12－3 問12－1で 1. を選択した 場合、出産に係 る産前産後期 間の明記はある か。	問12－4 問12－3で 1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12－5 問12－1で 1. を選択した場合、 休暇期間の報酬について減額の規 定はあるか。		問12－6 問12－5で 1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。		問12－7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、 以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 （2及び3の場合を除く。）						
			1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。		1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。		1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例			配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他	
			36		1の合計	57	0	55		6				55	55	55	56	53	30	
			10		2の合計	1	48	2		51				1	1	1	1	3	2	
			2		3の合計	0	7			0				0	0	0	0	0	0	
			11		4の合計	1	2							3	3	3	2	3	1	
40	100	北九州市	1	職員の旧姓使用について(通知) 職員が婚姻等により氏を改めた後も、それ以前に使用していた氏を引き続き使用できるようになりました。	北九州市議会	1	2	1	北九州市議会会議規則 第2条 議員は、公務、疾病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 第83条 委員は、公務、疾病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開会時刻までに委員長に届け出なければならない。 2 委員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1	1	
40	130	福岡市	1	福岡市職員の氏名の変更及び旧姓使用に係る取扱要綱 第2条 職員は、次に掲げる場合を除き、文書等において旧姓を使用することができる。 (1) 文書等において旧姓を使用することにより、法令、条例等の規定に違反するおそれがある場合 (2) 文書等において旧姓を使用することにより、外部の機関等との関係から、円滑な事務の遂行に支障をきたすおそれがある場合 (3) 前2号に掲げるもののほか、実務上特段の支障が生じると認められる場合	福岡市議会	1	4	2		2				4	1	4	1	1	2	
40	202	大牟田市	1	大牟田市職員旧姓使用取扱要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、婚姻、養子縁組等により戸籍上の氏を改めた職員が、改姓前の氏(以下「旧姓」という。)を職場において使用することに関し、必要な事項を定めるものとする。 【第2条以下略】	大牟田市議会	1	2	1	大牟田市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、出産のために出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1	1	
40	203	久留米市	1	久留米市職員旧姓使用取扱要綱 第1条 この要綱は、職員が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))によつて氏を改めた後も、引き続き婚姻等の前の氏(以下「旧姓」という。))を使用することに関し必要な事項を定めるものとする。	久留米市議会	1	2	1	久留米市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1	1
40	204	直方市	1	直方市職員の旧姓使用に関する要綱 第3条 市長は、別表第1に掲げる文書等に記載された職員の氏名について、当該職員から旧姓使用の申請があったときは、旧姓使用を認めるものとする。	直方市議会	1	4	1	直方市議会会議規則 (欠席等の届出) 第2条 (略) 2 議員は、出産のため出席できないときは、期間を定めて、あらかじめ議長に欠席届を出すことができる。 3 前項の期間は、直方市職員の勤務時間及びその他の勤務条件に関する規則(昭和38年直方市規則第4号)別表第3中、16の項期間の欄第1号及び第2号に規定する期間以内とする。	2				1	1	1	1	1	1	
40	205	飯塚市	1	飯塚市職員の旧姓使用に関する要綱 第1条 この告示は、婚姻、養子縁組その他の事由により、戸籍上の氏を改めた職員について、引き続き改姓前の氏(以下「旧姓」という。)を市の文書等において使用することに関し、必要な事項を定めるものとする。	飯塚市議会	1	2	1	飯塚市議会会議規則 第1章会議 第1節総則(参集)第2条第2号 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から該当出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1	1	
40	206	田川市	4		田川市議会	1	2	1	田川市議会会議規則 第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	1		田川市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例 第3条 議員が自己都合、疾病等により、市議会の会議等を長期間にわたり欠席したときの議員報酬は、その額に応じた議員報酬月額に、市議会の会議等を欠席した日から市議会の会議等に出席した日の前日までの期間(以下「議員が引き続き欠席した期間」という。))に応じて、次の表に定める減額割合を乗じて得た額を、減額して支給するものとする。 議員が引き続き欠席した期間の区分 減額割合 90日を超え180日以下であるとき 100分の20 180日を超え365日以下であるとき 100分の50 365日を超えるとき 100分の80 2 前項の規定は、議員が引き続き欠席した期間が90日を超える日の属する月の翌月から、市議会の会議等に出席した日の属する月まで適用する。ただし、減額する月に議員資格を失う等受けるべき議員報酬がないときは、前項の規定は適用しない。 3 前2項の規定により議員報酬の減額を行う場合において、当該月内で議員報酬の減額割合が異なるときは、減額割合の高い方を適用する。	1	1	1	1	1	1		

		市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																	
				問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-2 問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-3 問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-4 問12-3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5 問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		問12-6 問12-5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。		問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)							
		1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1. を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	議 会 名							配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他			
40	207	柳川市	1	柳川市職員旧姓使用取扱要綱 第1条 この訓令は、職員が婚姻等により戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等の前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。)を文書等に使用することに際して、旧姓を使用する職員と実在する職員との同一性を確保するとともに、使用する旧姓を対外的に明らかにするための措置その他必要な事項を定めるものとする。	柳川市議会	1	3	1	柳川市議会会議規則 第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1		
40	210	八女市	1	八女市職員の旧姓使用取扱い要項 第3条 旧姓を使用することができる文書等は、法令等に抵触するおそれがなく、かつ、職務遂行上支障がないと認められる文書等で、別表第1の基準に該当するものとし、別表第2の基準に該当する文書等については、使用を認めないものとする。	八女市議会	1	3	1	八女市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他やむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を附け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	1			八女市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例 (議員報酬の不支給等) 第3条 議員が任期中の連続する2回の定例会及び当該2回の定例会の間に開かれる会議等の全てを欠席したときは、当該議員には、当該2回目の定例会の閉会日の属する月の翌月以後の議員報酬は、支給しない。ただし、公務上の災害等、結核性疾患その他これらに類するものとして議長が認める理由による欠席については、この限りでない。 2 前項の規定により議員報酬を支給しないこととされた議員が会議等に出席したときは、当該出席した日の属する月以後の議員報酬は、支給する。	1	1	1	1	1	1
40	211	筑後市	1	筑後市職員の旧姓使用取扱要綱 (目的) 第1条 この要綱は、婚姻、養子縁組その他の事由によって戸籍上の氏を改めた職員が、改姓前の氏(以下「旧姓」という。)を職場において使用することに関し必要な事項を定めることを目的とする。 (適用職員) 第2条 この要綱は、一般職に属する職員に適用する。ただし、臨時的に任用される職員を除く。 (旧姓を使用することができる文書等) 第3条 旧姓を使用することができる文書等は、法令等に抵触するおそれがなく、かつ、職務遂行上支障がないと認められる文書等で、別表第1に掲げる基準のいずれかに該当するものとし、別表第2に掲げる基準のいずれかに該当する文書等については使用を認めないものとする。 (旧姓使用の承認申請) 第4条 職員は、旧姓を使用しようとするときは、旧姓使用承認申請書(様式第1号)により、任命権者の承認を受けなければならない。 2 旧姓使用承認申請書を受理した任命権者は、氏名変更届とともに、市長に合議するものとする。 (承認の通知) 第5条 任命権者が旧姓の使用を承認したときは、旧姓使用承認通知書(様式第2号)により、所属長を経て当該職員に通知するものとする。 (中止届) 第6条 旧姓を使用している職員が、その使用を中止しようとするときは、旧姓使用中止届(様式第3号)を所属長を経て任命権者に提出しなければならない。 (他の部局へ異動した者の取扱い) 第7条 旧姓の使用の承認を受けた職員で他の部局に異動した後も引き続き旧姓を使用するものは、旧姓使用者異動届(様式第4号)を任命権者に提出しなければならない。 2 前項の旧姓使用者異動届は、旧姓使用の承認を受けていたことを証する書類の写しを添え、所属長を経て提出するものとする。この場合においては、第4条第1項及び第5条の規定は適用しない。 (責務) 第8条 所属長は、所属職員の旧姓使用に関し、適切な運用が図られるよう努めなければならない。 2 旧姓を使用する職員は、旧姓を使用するに当たっては、市民、他の職員等に誤解や混乱が生じないように努めなければならない。 (委任) 第9条 この要綱に定めるもののほか、旧姓の使用に関し必要な事項は、市長公室長が別に定める。 附 則 この告示は、平成13年10月1日から施行する。 附 則(平成15年3月28日告示第34号) この告示は、平成15年4月1日から施行する。 附 則(平成16年3月25日告示第38号) この告示は、平成16年4月1日から施行する。 別表第1(旧姓を使用することができる文書等) 基準例 1 専ら組織内部で使用され、職員の同一性の確認が容易にできるもの事務引継書、回覧用紙、起案文書、決裁に係る押印、業務日誌 2 職員の権利、義務に係るもの等であるが、組織内部の関係にとどまるもので、職員の同一性の確認が容易にできるもの口 休暇願、出張命令書、復命書、育児休業承認申請書、週休日の振替指定簿、時間外勤務命令書、職務免除申請書の名簿、営利企業従事許可申請書 2 財務会計帳票及び証拠書類のうち専ら組織内部で使用する文書(請求行為に係るもの及び委任事務に係る受任者の決裁を除く。) 3 対外的なものであるが、氏名の記載にとどまるもの等、特別な法律関係を生じさせるおそれのないもの職員録、職員配置表、事務分担表、名札、名刺 別表第2(旧姓を使用することができない文書) 基準例 1 公務員の身分関係に係わるもの身分書、履歴書、宣誓書、辞職願、異動等の申告書、専従許可、休職関係文書、病気休暇関係文書、法令等に基づく身分証明書(旧姓を併記することができる。) 2 職員の権利、義務に係るもの等特別な法律関係を生じさせるおそれのあるもの口 給与明細書、源泉徴収票、諸手当届、(認定申請書)、共済組合に係る文書、公務災害に係る文書、各種研修関係文書、各種健康診断関係文書 2 財務会計帳票及び証拠書類及び委任事務に係る受任者の決裁(例 旅費請求書、資金前渡職員氏名等) 3 公権力の行使に係るもの 1 許認可、立入検査、徴税等法令等に基づく行政処分に係る文書(例 差押調書等) 2 その他職員の身分に基づいて行う体系的な行政行為に係る文書	筑後市議会	1	3	1	筑後市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他やむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合には、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1	1

都 市	道 区	府 町	県 村	コ コ	イ イ	ド ド	名			市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
											問12-1	問12-2	問12-3	問12-4	問12-5		問12-6	問12-7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
											議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-3で1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-1で1.を選択した場合、休業期間の報酬について減額の規定はあるか。	問12-5で1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。 (2及び3の場合を除く。)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
区	町	村	議 会 名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

都 道 府 県	市 区 町 村 コ ロ ニ ヤ ド	市 区 町 村 名	問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査															
					問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-2 問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-3 問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-4 問12-3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5 問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		問12-6 問12-5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。		問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)							
									1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例	配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他				
			1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。		1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例			配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他	
40	220	宗像市	2		宗像市議会	1	2	1	宗像市議会会議規則 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため欠席、遅刻又は早退するときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため欠席するときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1	1
40	221	太宰府市	1	太宰府市議員の旧姓使用に関する要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、職員(太宰府市臨時職員に関する規則の規定に基づき任用される職員を除く。)の互いの個性が尊重され、能力を発揮しやすい職場環境を整備するため、職員が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))により戸籍上の氏を改めた後も、婚姻等の前の戸籍上の氏(以下(旧姓)という。))を文書等に使用することに関し、必要な事項を定めるものとする。	太宰府市議会	1	2	1	太宰府市議会会議規則 第2条 第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1	1	
40	223	古賀市	2		古賀市議会	1	2	1	古賀市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1	1
40	224	福津市	1	福津市職員旧姓使用取扱規程 第3条 職員は、旧姓を使用しようとするときは、旧姓使用届(様式第1号)により、所属長を経て市長に届け 出るものとする。 2 市長は、前項の届出を受理したときは、旧姓を使用することを認めるものとする。	福津市議会	1	2	1	福津市議会会議規則 第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1	1
40	225	うきは市	1	うきは市議員の旧姓等使用に関する要綱 第1条 この訓令は、職員が戸籍上の氏名以外の氏名を職場において使用することに関し、必要な事項を定めることを目的とする。	うきは市議会	1	3	1	うきは市議会会議規則 第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から該当出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1	
40	226	宮若市	2		宮若市市議会	1	2	1	宮若市市議会会議規則 第2条 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1	
40	227	嘉麻市	1	嘉麻市議員の旧姓使用に関する規定 (旧姓使用承認)第2条 職員は、婚姻(離婚を含む。))若しくは養子縁組等により戸籍上の氏を改め、又は元の氏に復する場合において、業務に関して引き続き改氏前の氏(元の氏を含む。以下「旧姓」という。))を使用しようとするときは、旧姓使用承認申請書(様式第1号)により、所属長及び人事秘書課長を経由して、任命権者の承認を得なければならない。	嘉麻市議会	4								4	4	4	4	4		
40	228	朝倉市	2		朝倉市議会	1	2	1	朝倉市議会会議規則 第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1	1
40	229	みやま市	4		みやま市議会	1	3	1	みやま市議会会議規則 第2条第2項、第91条第2項	2				1	1	1	1	1		

道 区	府 町	市 区	町	村	名		市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
							問12-1 議員の出産を 欠席事由として 明記した規定 (産休を含む) があるか。	問12-2 問12-1で 1. を選択した 場合、取得する ことが可能な休 業期間は、次の うちどれか。	問12-3 問12-1で 1. を選択した 場合、出産に係 る産前産後期 間の明記はある か。	問12-4 問12-3で1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5 問12-1で1. を選択した場合、 休暇期間の報酬について減額の規 定はあるか。		問12-6 問12-5で1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。		問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、 以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)								
							議 会 名				1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例		配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他				
40	230	糸島市	1		糸島市	糸島市の旧姓使用に関する規程 第3条 旧姓を使用することができる文書等は、旧姓を使用しても法令等に抵触するおそれなく、かつ、職務遂行上又は事務処理上支障がない文書等とし、おおむね次に掲げる基準に該当するものとする。 (1) 専ら市の内部で使用される文書等で、容易に当該旧姓を使用する職員の同一性を確認できるもの (2) 職員の権利義務に係る文書等で、容易に当該旧姓を使用する職員の同一性を確認でき、旧姓の使用の原因とする係争のおそれがないもの (3) 対外的に使用されることがあるが、単に氏名の記載にとどまる文書等で、特別な法律関係を生じさせるおそれがないもの 2 次に掲げる基準に該当する文書等は、旧姓を使用することができない。 (1) 職員の身分関係に係る文書等で、法令等に根拠があるもの又は法令等に基づく事務処理等に支障があるもの (2) 職員の権利義務に係る文書等で、法令等に根拠があるもの又は法令等に基づく事務処理等に支障があるもの (3) 公権力の行使に係る文書等で、対外的な事務処理等に支障があるもの 3 前2項に掲げるいずれの基準にも該当しない文書等については、職務遂行上又は事務処理上の支障を考慮し、任命権者が旧姓使用の可否を決定する。	1	2	1		糸島市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	1				糸島市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例 (議員報酬の減額等) 第3条の2 議員が連続する2回の定例会の会議全てを次に掲げる事由以外の事由により欠席したときは、当該2回目の定例会の閉会日の属する月の翌月以降の当該議員の議員報酬の月額に、前2条の規定にかかわらず、これらの条に定める議員報酬の月額に100分の50を乗じて得た額とする。 (1) 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例(平成22年糸島市条例第43号)第3条第2項の規定により議長が公務又は通勤により生じたものであると認定した災害 (2) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第18条第1項に規定する患者又は無症状病原体保有者である場合 (3) 女性の議員が出産し、当該出産から引き続き定例会の会議に出席せず、当該出産した子の育児をする場合 2 議員が前項の規定の適用を受けている場合において、当該議員が連続する4回の定例会の会議全てを第1項各号に掲げる事由以外の事由により欠席したときは、前2条の規定にかかわらず、当該議員には、当該4回目の定例会の閉会日の属する月の翌月以降の議員報酬は支給しない。 3 議員が連続する4回の定例会の会議全てを第1項各号に掲げる事由により欠席したときは、当該4回目の定例会の閉会日の属する月の翌月以降の当該議員の議員報酬の月額に、前2条の規定にかかわらず、これらの条に定める議員報酬の月額に100分の50を乗じて得た額とする。 4 議員が前項の規定の適用を受けている場合において、当該議員が連続する8回の定例会の会議全てを第1項各号に掲げる事由により欠席したときは、前2条の規定にかかわらず、当該議員には、当該8回目の定例会の閉会日の属する月の翌月以降の議員報酬は支給しない。 5 前各項の規定により議員報酬を減額すること若しくは支給しないこととされた議員が定例会の会議に出席したとき又は第1項若しくは第2項の規定により議員報酬を減額すること若しくは支給しないこととされた議員が第1項各号に掲げる事由により定例会の会議を欠席したときは、当該出席日又は欠席日の属する月の翌月から前2条の規定による議員報酬を支給する。	1	1	1	1	1	1	
40	231	那珂川市	1		那珂川市	那珂川市職員の旧姓使用に関する要綱 第1条 この要綱は、婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))によって戸籍上の氏を改めた職員が、改姓前の氏(以下「旧姓」という。))を職場において使用することに関し、必要な事項を定めるものとする。	1	2	1		第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、欠席届(様式第1号)によりその理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。	2					1	1	1	1	1		
40	341	宇美町	3		宇美町		1	2	1		宇美町議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の会議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2						1	1	1	1	1	
40	342	篠栗町	1		篠栗町	篠栗町職員旧姓使用取扱要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、互いの個性が尊重され、能力を発揮しやすい職場環境を整備するため、篠栗町職員(会計年度任用職員、臨時職員及び非常勤職員を除く。以下「職員」という。))が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))により戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等の前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。))を文書等に使用することに関して必要な事項を定めるものとする。 (旧姓を使用できる文書等) 第2条 職員は、法令及び条例等の規定に反するおそれのない専ら組織内部で使用している文書、経易な文書等(以下「文書等」という。))で職務遂行上又は事務処理上支障がないものにおいて、旧姓を使用することができる。	1	2	1		第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2						1	1	1	1	1	1
40	343	志免町	1		志免町	志免町職員の旧姓使用に関する要綱 第1条 この要綱は、職員(再任用を含む一般職の職員をいう。以下同じ。))が婚姻、養子縁組その他の事由によって戸籍上の氏を改めた後も、引き続き改める前の氏(以下「旧姓」という。))を文書等に使用することに関して必要な事項を定めるものとする。	1	2	1		志免町議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない理由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2						1	1	1	1	1	1
40	344	須恵町	2		須恵町		1	2	1		須恵町議会会議規則 第2条第2項 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2						1	1	1	1	1	

新 市 区 道 区 府 町 県 村 コ コ ロ ロ ニ ヤ ド ド	市 区 町 村 名				市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																			
					問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。	議 会 名	問12-1	問12-2	問12-3	問12-4	問12-5		問12-6		問12-7									
							議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		問12-5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。		議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)									
			1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1.を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。		1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。		1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例													
40	345	新宮町	1	新宮町職員の旧姓使用に関する要綱 ○新宮町職員の旧姓使用に関する要綱 平成27年1月9日 新宮町訓令第1号 改正 令和5年4月19日訓令第4号 (目的) 第1条 この訓令は、婚姻、養子縁組その他の事由により、戸籍上の氏を改めた職員が、改姓前の氏(以下「旧姓」という。)を職場において使用することに関し必要な事項を定めるものとする。 (適用職員) 第2条 この訓令は、一般職に属する職員に適用する。ただし、臨時的に任用された職員は除く。 (旧姓を使用することができる文書等) 第3条 旧姓を使用することができる文書等は、法令等に抵触するおそれがなく、かつ、職務遂行上支障がないと認められる文書等で、別表第1に掲げる基準に該当するものとし、別表第2に掲げる文書等には使用を認めないものとする。 (承認申請) 第4条 職員は旧姓を使用しようとするときは、旧姓使用承認申請書(様式第1号)により、任命権者の承認を受けなければならない。 2 前項の旧姓使用承認申請書は所属長を経て総務課長に提出するものとする。 (承認通知) 第5条 任命権者が旧姓の使用を承認したときは、総務課長は旧姓使用承認通知書(様式第2号)により、所属長を経て当該職員に通知するものとする。 (使用中止届) 第6条 旧姓を使用している職員が、その使用を中止しようとするときは、旧姓使用中止届(様式第3号)を所属長を経て総務課長に提出しなければならない。 (責務) 第7条 所属長は、所属職員の旧姓使用に関し、適切な運用が図られるよう努めなければならない。 2 旧姓を使用する職員は、旧姓を使用するに当たっては、町民及び他の職員等に誤解や混乱が生じないように努めなければならない。 (その他) 第8条 この訓令に定めるもののほか、旧姓の使用に関し必要な事項は、別に定める。 附 則 この訓令は、公布の日から施行し、平成26年9月1日から適用する。 附 則(令和5年4月19日訓令第4号) (施行期日) 1 この訓令は、公布の日から施行する。 (経過措置) 2 この訓令の施行の際現にこの訓令による改正前の各訓令の規定に基づいて提出される申請書等は、この訓令による改正後の各訓令の規定に基づいて提出されたものとみなす。 3 この訓令の施行の際現にこの訓令による改正前の各訓令の規定に基づいて作成される用紙は、この訓令による改正後の各訓令の規定にかかわらず、当分の間、修正して使用することができる。	新宮町議会	1	2	1	新宮町議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			2	2	2	2	2							
40	348	久山町	2			1	2	1	久山町議会会議規則 第2条 議員は、公務、傷病、出産、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない理由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	4	1	1	1	1						
40	349	粕屋町	1	粕屋町職員旧姓使用取扱要綱 第2条 職員は、法令及び条例等の規定に反するおそれのない専ら組織内部で使用している文書、軽易な文書等(以下「文書等」という。)で職務遂行上又は事務処理上支障がないものにおいて、旧姓を使用することができる。 2 前項の旧姓を使用することができる文書等とは、別表に掲げるものとする。ただし、別表に掲げる文書等については、従来の電算システムで対応できない文書を除き、適宜氏名欄に戸籍上の氏を併記するものとする。 3 旧姓を使用する職員は、前2項に定める文書等の押印にも旧姓を使用することができる。 別表(第2条関係) (1)名札、名刺 (2)職場での呼称 (3)職員録、座席表、電話番号表等 (4)事務分掌表、引継書 (5)出勤簿 (6)年次有給休暇カード (7)時間外勤務命令簿 (8)出張命令簿 (9)職務専念義務免除申請書 (10)復命書 (11)起家書 (12)決裁文書(財務会計帳票を含む。) (13)上記のほか粕屋町服務規程及び粕屋町職員倫理規程(運用指針を含む。)で規定されている届出等(ただし、給与及び共済組合に係るものを除く。) (14)異動内申書等 (15)手当(児童手当を除く。)に係る届、認定簿等 (16)懲戒処分書及び懲戒処分説明書(戸籍上の氏名を併記) (17)町職員互助会に係る文書 (18)前各号に掲げるもののほか、法令等に基づかない文書等で町長が認めるもの	粕屋町議会	1	2	1	粕屋町議会会議規則 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合によっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1							

都 道 府 県	市 区 町 村	市 区 町 村 名	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																				
			問11ー3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		議 会 名	問12ー1	問12ー2	問12ー3	問12ー4	問12ー5		問12ー6	問12ー7										
						議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12ー1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12ー1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12ー3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12ー1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		問12ー5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)										
市	区	町	村	市	区	町	村	市	区	町	村	市	区	町	村	市	区	町	村	市	区	町	村
40	381	芦屋町	3		芦屋町議会	1	2	1	芦屋町議会会議規則 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1	1	2		
40	382	水巻町	2		水巻町議会	1	2	1	水巻町議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	1					1								
40	383	岡垣町	1	岡垣町職員旧姓使用取扱要綱 職員が、婚姻・養子縁組・その他の事由によって戸籍上の氏を改めた場合、改正前の氏(以下「旧姓」という。)を職場において使用することに関して必要な事項を定める。	岡垣町議会	1	2	1	岡垣町議会会議規則 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	2	4			
40	384	遠賀町	2		遠賀町議会	1	2	1	遠賀町議会会議規則 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1	1			
40	401	小竹町	2		小竹町議会	1	2	1	小竹町議会会議規則 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1				
40	402	鞍手町	4		鞍手町議会	1	2	1	鞍手町議会会議規則 第1条第2号 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過するまでの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1	1			

都 市			市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																
道 区	府 町	県 村	問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。	問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-2 問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-3 問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-4 問12-3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5 問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		問12-6 問12-5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。		問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1〜4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)							
コ	コ	コ						議 会 名	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例	配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他			
ド	ド	ド	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。												
40	421	桂川町	1	桂川町職員の旧姓使用取扱要綱 令和3年11月1日要綱第26号 (目的) 第1条 この要綱は、婚姻又はその他の事由により、戸籍上の氏を改めた職員について、引き続き改姓前の氏(以下「旧姓」という。)を文書等において使用することに関し、必要な事項を定めるものとする。 (適用職員) 第2条 この要綱は、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第3条に規定する一般職に属する職員に適用する。 (旧姓を使用することができる文書等) 第3条 旧姓を使用することができる文書等は、法令等に抵触するおそれがなく、かつ職務遂行上支障がないと認められるもので、別表第1に掲げるものとする。 2 旧姓を使用することができない文書等は、次の各号のいずれかに該当するもので、別表第2に掲げるものとする。 (1) 職員の身分又は権利・義務に係るもので、特別な法律関係を生じさせるおそれのあるもの (2) 公権力の行使に係るもの (承認申請) 第4条 職員は、文書等に旧姓を使用しようとするときは、旧姓使用承認申請書(様式第1号)により、所属長及び総務課長を経て、任命権者の承認を受けなければならない。 (承認通知) 第5条 任命権者は、旧姓の使用を承認したときは、旧姓使用承認通知書(様式第2号)により、総務課長及び所属長を経て、当該職員に通知するものとする。 (使用中止届) 第6条 前条の規定により承認を受けて旧姓を使用している職員が、その使用を中止しようとするときは、旧姓使用中止届(様式第3号)を、所属長及び総務課長を経て、任命権者に提出しなければならない。 (責務) 第7条 所属長は、所属職員の旧姓使用に関し、適切な運用が図られるよう努めなければならない。 2 旧姓を使用する職員は、旧姓を使用するに当たっては、町民及び他の職員等に無用な誤解や混乱が生じることがないように努めなければならない。 (その他) 第8条 この要綱に定めるもののほか、旧姓使用に関し必要な事項は、町長が別に定める。 附則 この要綱は、令和3年11月1日から施行する。	桂川町議会	1	2	1	桂川町議会会議規則 昭和62年6月23日議会規則第1号 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	4	1
40	447	筑前町	1	筑前町職員の旧姓使用に関する要綱 第3条 旧姓を使用することができる文書等は、旧姓を使用しても法令等に抵触する恐れがなく、かつ、職務遂行上支障がないと認められる文書等とし、概ね別表第1に掲げる基準に該当するものとする。	筑前町議会	1	3	1	2				1	1	1	1	1		
40	448	東峰村																	
40	503	大刀洗町	4				大刀洗町議会会議規則 第2条2項 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1		

都 道 府 県	市 区 町 村 コ ロ ニ ヤ ド	市 区 町 村 名				市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査															
						問11－3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		議 会 名	問12－1	問12－2	問12－3	問12－4	問12－5		問12－6	問12－7					
									議員の出産を欠席事由として明記した規定（産休を含む）があるか。	問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-3で1.を選択した場合 該当部分の条文（本文）を記入してください。	問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問12-5で1.を選択した場合 該当部分の条文（本文）を記入してください。	議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 （2及び3の場合を除く。）						
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20		
40	625	みやこ町	4		みやこ町議会	1	2	1	みやこ町議会会議規則 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1			
40	642	吉富町	4		吉富町議会	1	2	1	吉富町議会会議規則 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	1		吉富町議会の議員報酬等の特例に関する条例 (議員報酬の減額) 第3条 議員が長期にわたって議員活動をしない場合における議員報酬の額は、当該議員が受けるべき議員報酬の額に、次の表に掲げる議員活動をしない期間の区分に応じた割合を乗じて得た額とする。 議員活動をしない期間 割合 90日を超え180日以下であるとき 100分の80 180日を超え365日以下であるとき 100分の70 365日を超えるととき 100分の50 2 前項の議員活動をしない期間は、当該議員又は当該議員の代理人による前条第1項の規定による届出が、議長によって受理された日から起算する。 3 第1項の規定は、議員活動をしない期間が90日、180日又は365日を超えた日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)以降から前条第2項に規定する届出を議長が受理した日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)まで適用する。	1	1	1	1	1				
40	646	上毛町	4		上毛町議会	1	2	1	上毛町議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1	1	
40	647	築上町	4		築上町議会	1	2	1	築上町議会会議規則 第2条 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1	1	

調査時点	議会関係は2025年7月1日（その他2025年4月1日）
------	------------------------------

市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査														地域防災計画や避難所運営に関する指針（手引き・ガイドラインを含む）における 具体的な役割		災害対策本部への女性の配置状況			研修の 実施状況														
都 道 府 県	市 区 町 村	道 区 府 町 村 名	問12－8	問12－9	問12－10	問12－11				問12－12	問12－13	問12－14	問12－15	問12－16	問12－17	問12－18	問13	問13－1	問14			問15											
			議員の利用することのできる保育施設等が議会に設置または提供されているか。	議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	議会におけるハラスメント防止に関する取組（ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。）を行っているか。	問12－10で1.を選択した場合、問12－10で1.を選択した場合は、次のうちどれか。				問12－11で1.を選択した場合 該当部分の条文（本文）を記入してください。	ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っていますか。	当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	男女共同参画に関する研修（ハラスメント防止に関するものを除く）を行っていますか。	議会において、通称又は旧姓の使用を認めていますか。	問12－16で1.を選択した場合 該当部分の条文（本文）を記入してください。	政治分野の男女共同参画のために実施していることがあればご記入ください。	男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。	問13で1.を選択した場合 該当部分の規定を記入してください。	問14			問15											
						1. 規定ラ	2. 相ハ	3. そ	その他内容										本部長総数 ※本部長を含む （人）	うち女性 （人）	女性比率 （％）	庁内職員に対する男女共同参画の視点からの防災・復興をテーマにした研修の実施状況											
			1. 人員及び場所の設置または提供がされている。（臨時のものも含む） 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。（臨時のものも含む） 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 専用の場所が設置されている。（常設） 2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。（臨時のものも含む） 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っており、今後、取り組む予定もない。	規 定 ハ ラ ス メ ン ト 防 止 関 連 の 議 員 向 け	相 ハ ラ ス メ ン ト 防 止 関 連 の 議 員 向 け	3 — そ の 他					1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、行う予定である。 3. 行っており、今後、行う予定もない。	1. 研修において利用している。 2. 研修において利用していない又は現在は研修を行っていないが、今後、行う研修で利用予定である。 3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っており、今後、行う研修で利用する予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っており、今後、取り組む予定もない。	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。		1. 位置づけられた規定がある。 2. 位置づけられていない。 3. その他（不明等）															
			0	0	7								21	4	4	5				20													
			1	9	17	5	1	3			10	12	12	13				38			2,018	448	22.2%	15									
			0	1	35						28	15	43	0				1															
			58	49										41																			
40	100	北九州市	4	2	3						3		3	2			乳幼児連れの方などを対象とした防音仕様で、ベビースーツやおもちゃを備えた特別待合室がある。	2		29	3	10.3	○										
40	130	福岡市	4	4	3						3		3	2				3		34	8	23.5	○										
40	202	大牟田市	4	4	3						3		3	4			災害対策本部の「組織構成及び事務分掌」の項目において次のとおり規定しています。 ・災害ボランティアセンターの総括及び連絡調整 ・ボランティア活動に対する相談受付 ・上記の事務分掌の災害予防 ・被災者への支援（生活相談）	1	20	3	15.0	○											
40	203	久留米市	4	4	3						3		3	2			特になし	久留米市地域防災計画 2 女性のための相談 家庭子ども相談課、男女平等政策課及び男女平等推進センターは、災害によって生じたストレスや暴力被害など女性の心身の健康などに対応するため、電話相談や直接相談で対応し、市保健所等と共同で避難所等必要な場所への女性の相談員や保健師の派遣などを実施し、女性のための相談を実施する。 また、女性のための一時保護施設を確保する。	1	30	4	13.3	○										
40	204	直方市	4	4	3						3		3	4			特になし	地域防災計画 第2編第3節第3（4）カ 市は、多様な性の視点を含めた指定避難所運営を行えるよう、災害発生時の対応力を培った女性リーダー等の育成に努めるものとする。また、男女共同参画の観点から男女共同参画担当部局が災害対応について庁内及び避難所等における連絡調整を行い、また、男女共同参画センターが地域における防災活動の推進拠点となるよう、平常時及び災害時における男女共同参画担当部局及び男女共同参画センターの役割について、防災担当部局と男女共同参画担当部局が連携し明確化しておくよう努めるものとする。	1	12	1	8.3											
40	205	飯塚市	4	4	3						1	3	1	4			なし	飯塚市地域防災計画 ・第2章災害予防計画 第2節災害に強い組織・ひとづくり 第3災害ボランティア活動の支援体制の整備 2ボランティア活動の環境整備 ■災害ボランティアの環境整備（表中）男女共同参画推進センター ○避難者における男女のニーズ、子育て家庭、DV等の諸対応支援 ・第6章災害復旧復興計画 第2節被災者等の生活再建等の支援 第3女性のための相談 市は、災害によって生じたストレスなどを軽減し、女性特有の問題（心身の健康や夫婦・親子関係の問題等）について、男女共同参画推進センターと連携し、電話相談や避難所等に女性相談員や保健師の派遣などを行う。 ・資料編4-5 飯塚市災害対策本部事務分掌 避難所ケア係（男女共同参画推進課） 他	1	23	3	13.0											
40	206	田川市	4	4	3						3		3	4				2		14	1	7.1	○										
40	207	柳川市	4	4	2						2	3	3	4				2		3	0	0.0											
40	210	八女市	4	4	2						2	2	3	2			特にありません。	2		48	11	22.9											
40	211	筑後市	4	4	3						1	1	2	1		筑後市議会議員の通称等の使用取扱要綱 （使用の範囲） 第2条 議員は、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定める通称等を使用することができる。 （1）公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第89条第5項において準用する同令第89条第8項の規定により認定を受けた場合 当該認定を受けた通称 （2）常用漢字表（平成22年内閣告示第2号）に掲げる通用字体（括弧書きが添えられているものについては、括弧の外のものをいう。）又は戸籍法施行規則（昭和22年司法省令第84号）別表第2に掲げる字体（以下「通用字体」と総称する。）と異なる字体が氏名に用いられている場合 通用字体以外の字体をその対応する通用字体に変更した氏名 （3）婚姻、養子縁組等の事由により氏名に変更があった場合 変更前の氏		1												11	2	18.2	

市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 同 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査													地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における 具体的な役割		災害対策本部への女性の配置状況			研修の 実施状況					
道	区	府	町	県	村	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 同 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査										地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における 具体的な役割		災害対策本部への女性の配置状況			研修の 実施状況		
						問12-8	問12-9	問12-10	問12-11				問12-12	問12-13	問12-14	問12-15	問12-16	問12-17	問12-18	問13	問13-1	問14	問15
市	区	町	村	市	区	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 同 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査										地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における 具体的な役割		災害対策本部への女性の配置状況			研修の 実施状況		
						議員の利用すること のできる授乳 施設等が 議会に設置ま たは提供され ているか。	議員の利用する ことのできる授乳 室等が議会に設 置または提供さ れているか。	議会におけるハラ スメント防止に 関する取組(ハラ スメント防止に 関する議員向け 研修を除く。)を 行っているか。	問12-11で1.を 選択した場合、 行っている取組 みは、次のうちど れか。	問12-12で1.を 選択した場合 該当部分の条文 (本文)を記入し てください。	ハラスメント防 止に関する議員 向け研修は行っ ていますか。	当該研修におい て、令和4年4月 に内閣府が公表 した教材動画「政 治分野における ハラスメント防 止研修教材」を 利用している又 は利用する予定 はありますか。	男女共同参画に 関する研修(ハラ スメント防止に 関するものを以 外)を行っています か。	議会において、通 称又は旧姓の使 用を認めています か。	問12-16で1.を 選択した場合 該当部分の条文 (本文)を記入し てください。	政治分野の男女 共同参画のため に実施している ことがあればご 記入ください。	男女共同参画担 当部局又は男女 共同参画センター の具体的な役割 が明確に位置づ けられているか。	問13で1.を選 択した場合 該当部分の規定 を記入してくだ さい。	本部長総数 ※本部長を含む (人)	うち女性 (人)	女性比率 (%)	序内職員に対 する男女共同参 画の視点からの 防災・復興をテ ーマにした研修 の実施状況	
市	区	町	村	市	区	町	村	市	区	町	村	市	区	町	村	市	区	町	村	市	区	町	村
40	223	古賀市	4	2	3							3		3	1		2	20	3	15.0	○		
40	224	福津市	4	4	3							3		3	1		1	16	2	12.5			
40	225	うきは市	4	2	2							1	1	2	4		2	24	6	25.0			
40	226	宮若市	4	4	3							3		3	4		2	8	1	12.5			
40	227	嘉麻市	4	4	2							1	2	2	4		1	17	1	5.9	○		
40	228	朝倉市	4	4	3							1	3	3	4		1	18	1	5.6			
40	229	みやま市	4	2	3							1	2	3	4		2	15	4	26.7	○		
40	230	糸島市	4	4	2							1	1	2	4		1	46	11	23.9			

都 市			市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 同 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査														地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における 具体的な役割		災害対策本部への女性の配置状況			研修の 実施状況				
道	区	府 町	県 村	町	村	名	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 同 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査														問13	問13-1	問14			問15
							問12-8 議員の利用することのできる 保育施設等が議会に設置ま たは提供されているか。	問12-9 議員の利用することのできる授乳 室等が議会に設置または提供さ れているか。	問12-10 議会におけるハラ スメント防止に 関する取組(ハラ スメント防止に 関する議員向け 研修を除く。)を行 っているか。	問12-11 問12-10で1.を選 択した場合、次の うちどれか。				問12-12 問12-11で1.を選 択した場合 該当部分の条文(本 文)を記入してく ださい。	問12-13 ハラメント防止に 関する議員向け研 修を行っています か。	問12-14 当該研修において 、令和4年4月に 内閣府が公表した 教材動画「政治分 野におけるハラ メント防止研修教 材」を利用している 又は利用する予定 はありますか。	問12-15 男女共同参画に関 する研修(ハラ メント防止に関す るものを除く)を 行っていますか。	問12-16 議会において、通 称又は旧称の使用 を認めていますか 。	問12-17 問12-16で1.を選 択した場合 該当部分の条文(本 文)を記入してく ださい。	問12-18 政治分野の男女共 同参画のために実 施していることが あればご記入くだ さい。			本部長総数 ※本部長を含む (人)	うち女性 (人)	女性比率 (%)	
							1. 人員及び場所 の設置または 提供がされて いる。(臨時の ものも含む) 2. 保育に必要な 場所の設置 または提供が されている。(臨 時のものも含 む) 3. 設置または 提供する予定 である。 4. なし	1. 専用の場所 が設置されて いる。(常設) 2. 授乳等に必 要な場所の設置 または提供が されている。(臨 時のものも含 む) 3. 設置または 提供する予定で ある。 4. なし	1. 行っている。 2. 行っていない が、今後、取り 組む予定である 。 3. 行っておらず 、今後、取り組 む予定もない。 4. なし	1. 規 定 ハ ラ ス メ ン ト 防 止 に 関 する 議 員 向 け	2. 相 談 室 ロ ン グ リ ン 設 置 に 関 する 議 員 向 け	3. そ の 他	その他内容					1. 行っている。 2. 行っていない が、今後、行う 予定である。 3. 行っておらず 、今後、行う予 定もない。	1. 研修において 利用している。 2. 研修において 利用していない 又は現在は研修 を行っていない が、今後行う研 修で利用する予 定である。 3. 研修において 利用していない 又は現在は研修 を行っておらず 、今後行う研修 で利用する予定 もない。	1. 行っている。 2. 行っていない が、今後、取り 組む予定である 。 3. 行っておらず 、今後、取り組 む予定もない。 4. 明記した規定 があり、認めて いる。 2. 明記した規定 がないが、運用 上認めている。 3. 明記した規定 がなく、過去に 使用した事例も 判断したことも ない。		1. 位置づけられ た規定がある。 2. 位置づけられ ていない。 3. その他 (不明等)				
40		231				那珂川市	4	4	3						1	3	3	2			1	那珂川市地域防災計画 ■ 基本的な考え方 災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「被災」の考え方を防災の基本理念とする。 たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視し、また経済的被害ができるだけ少なくなるよう、衆知を集めて効果的な災害対策を講じるとともに、市民一人一人の自覚及び努力を促すことにより、できるだけその被害を軽減していくべく、市民が自らを災害から守る「自助」、地域社会がお互いを守る「共助」、そして国や地方行政団体等の施策としての「公助」の適切な役割分担に基づく防災協働社会の実現を目指し、重点課題の設定や関係機関の連携強化等を戦略的に行う内容とする。 なお、防災に関する施策・方針決定過程においては、防災会議における委員の性別の偏りを是正する等、地域における生活者の多様な視点や、高齢者、障がいのある人、乳幼児等の災害時に配慮を要する市民の視点及び、男女共同参画の視点に配慮する。	249	65	26.1	○
40		341				宇美町	4	2	1						2	2	2	4			2		21	2	9.5	
40		342				篠栗町	4	4	2						2	2	1	1	篠栗町議会議員の通称名等の使用取扱要綱 (使用の範囲) 第2条 議員は、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定める通称名等を使用することができる。 (1) 公職選挙法施行令(昭和25年政令第89号)第89条第5項において準用する同令第88条第8項の規定により認定を受けた場合 当該認定を受けた通称名 (2) 氏名に用いられている漢字のうち常用漢字表(平成22年内閣告示第2号)に掲げる通用字体(括弧裏が添えられているものについては、括弧の外のものをいう。)又は戸籍法施行規則(昭和22年司法省令第94号)別表第2に掲げる字体(以下「通用字体」と総称する。)と異なる字体によって記載されているものがある場合 通用字体以外の字体をその対応する通用字体に変更した氏名 (3) 婚姻、養子縁組等の事由により氏名に変更があった場合 氏の変更前の氏		2	179	81	45.3		
40		343				志免町	4	4	3						1	3	3	2			1	志免町地域防災計画 県男女共同参画センターは、災害によって生じたストレスなど女性及び性的少数者等の心身の健康や夫婦・親子関係の問題などに対応するため、電話相談の実施や保健福祉環境事務所等と共同で避難所等必要な場所への女性の相談員や保健師の派遣など、女性や性的少数者等のための相談を実施する。 町では、避難指定所等において窓口等を設け、女性や性的少数者等特有の問題に関する相談を受ける。	32	9	28.1	
40		344				須恵町	4	4	3						1	1	3	4			1	須恵町地域防災計画 共通編 第3編 第3章 第9節 第2の4(3) キ 町及び県は、多様な性の視点を踏まえた避難所運営を行えるよう、災害発生時の対応力を培った女性リーダー等の育成に努めるものとする。また、男女共同参画の観点から、男女共同参画担当部局が災害対応について庁内及び避難所等における連絡調整を行い、また、男女共同参画センターが地域における防災活動の推進拠点となるよう、平常時及び災害時における男女共同参画担当部局及び男女共同参画センターの役割について、防災担当部局と男女共同参画担当部局が連携し明確化しておくよう努めるものとする。	14	1	7.1	
40		345				新宮町	4	4	3						3		3	4			2		18	4	22.2	
40		348				久山町	4	4	2						2	2	2	4			2		16	6	37.5	
40		349				粕屋町	4	4	3						3		3	2			2		3	0	0.0	
40		381				芦屋町	4	2	3						3		3	2			2		22	3	13.6	
40		382				水巻町	4	2	3						2	3	3	4		なし	2		26	4	15.4	
40		383				岡垣町	4	4	3						3		3	4			2		22	4	18.2	
40		384				遠賀町	4	4	3						3		3	4		特になし	2		18	2	11.1	
40		401				小竹町	4	4	2						3		3	4			2		14	4	28.6	
40		402				榑手町	4	4	2						2	3	2	4		特になし。	2		42	5	11.9	
40		421				桂川町	4	4	3						3		3	4			2		17	2	11.8	
40		447				筑前町	4	2	2						1	2	3	4			1	筑前町地域防災計画	10	1	10.0	
40		448				東峰村																				

市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 同 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査										地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における 具体的な役割				災害対策本部への女性の配置状況			研修の 実施状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
道	区	府	町	区	村	町	村	名	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 同 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査										災害対策本部への女性の配置状況			研修の 実施状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
									問12-8 議員の利用する ことのできる 保育施設等が 議会に設置ま たは提供され ているか。	問12-9 議員の利用する ことのできる授乳 室等が議会に設 置または提供さ れているか。	問12-10 議会におけるハラ スメント防止に関 する取組(ハラセ ント防止に関す る議員向け研修を除 く。)を行ってい ますか。	問12-11 問12-10で1.を選 択した場合、行っ ている取組は、次 のうちのどれか。				問12-12 問12-11で1.を選 択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-13 ハラスメント防止 に関する議員向け 研修を行っています か。	問12-14 当該研修において 、令和4年4月に 内閣府が公表した 教材動画「政治分 野におけるハラセ ント防止研修教材 」を利用している又 は利用する予定は ありますか。	問12-15 男女共同参画に関 する研修(ハラセ ント防止に関する もの以外)を行っ ていますか。	問12-16 議会において、通 称又は旧称の使用 を認めていますか。 。	問12-17 問12-16で1.を選 択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。 。	問12-18 政治分野の男女共 同参画のために実 施していることが あればご記入くだ さい。	問13 男女共同参画担 当部局又は男女 共同参画センター の具体的な役割 が明確に位置づ けられているか。	問13-1 問13で1.を選 択した場合 該当部分の規定を 記入してください。 。	問14 本部長総数 ※本部長を含む (人)		うち女性 (人)	女性比率 (%)	問15 庁内職員に対す る男女共同参画 の視点からの防 災・復興をテーマ にした研修の実 施状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
									1. 人員及び場所 の設置または 提供がされて いる。(臨時の ものも含む) 2. 保育に必要な 場所の設置 または提供が されている。(臨 時のものも含 む) 3. 設置または 提供する予定 である。 4. なし	1. 専用の場所 が設置されて いる。(常設) 2. 授乳等に必 要な場所の設 置または提供 がされている。 (臨時のもの も含む) 3. 設置または 提供する予定 である。 4. なし	1. 行っている。 2. 行ってい ないが、今後、 取り組む予定 もない。 3. 行ってお らず、今後、 取り組む予定 もない。	1. 規 定 ハ ラ セ ン ト 防 止 に 関 する 議 員 向 け	2. 相 ハ ラ セ ン ト 防 止 に 関 する 議 員 向 け	3. そ の 他	その他内容				1. 行っている。 2. 行ってい ないが、今後、 行う予定 である。 3. 行ってお らず、今後、 行う予定も ない。	1. 研修において 利用している。 2. 研修におい て利用してい ない又は現 在は研修を行 っていないが 、今後、行 う研修で利 用する予定 である。 3. 研修にお いて利用し ていない又 は現在研修 を行ってお らず、今後 行う研修で 利用する 予定もない。 。	1. 行っている。 2. 行ってい ないが、今後、 取り組む 予定である。 3. 行ってお らず、今後、 取り組む予 定もない。	1. 明記した規定 があり、認め ている。 2. 明記した規定 はないが、運 用上認めて いる。 3. 明記した規定 がなく、運 用上も認め ていない。 4. 明記した規定 がなく、過去 に使用した 事例も判断 したことも ない。		1. 位置づけられ た規定がある。 2. 位置づけられ ていない。 3. その他 (不明等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
40	503								大刀洗町	4	4	3						3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						